

# グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (4月16日号)

## グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

### 注目ポイント！

- ▶ 4月16日の日中ハイレベル経済対話では、中国が進める「一帯一路」、安倍首相が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」など、日中双方の投資促進のほか、環境問題についても意見交換するとみられます。
- ▶ 4月17-18日の日米首脳会談では、対北朝鮮政策や通商問題がテーマになるものとみられます。また、米国を除くTPP参加11カ国が早期発効を目指すなか、米国がTPP復帰を検討し始めたことを受け、米国側の方針を確認する意向です。

月	火	水	木	金
4/16	17	18	19	20
日 3月首都圏マンション発売 米 3月小売売上高	米 3月住宅着工件数 中 1-3月期GDP 中 3月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資	日 3月訪日外客数 米 ページブック 英 3月CPI・PPI	英 3月小売売上高	日 3月全国CPI G20財務相・中銀総裁会議(ワシントン) IMF・世界銀行春季会合(～4/22、ワシントン)
23	24	25	26	27
	米 4月CB消費者信頼感 米 3月新築住宅販売件数 独 4月ifo景況感指数	トルコ 金融政策決定会合 ASEAN首脳会議(～4/28、シンガポール)	米 3月耐久財受注 欧 ECB理事会	日 3月鉱工業生産 日 日銀金融政策決定会合、展望レポート(4/26～) 米 1-3月期GDP速報値 南北首脳会談(板門店)
30	5/1	2	3	4
振替休日(昭和の日)	米 4月ISM製造業景況指数	米 FOMC(5/1～) ユーロ圏 1-3月期GDP速報値	憲法記念日 米 4月ISM非製造業景況指数 ユーロ圏 4月CPI アジア開発銀行(ADB)年次総会(～5/6、マニラ)	みどりの日 米 4月雇用統計
7	8	9	10	11
日 日銀金融政策決定会合議事要旨(3/8-9会合) 露 プーチン大統領就任式	中 4月貿易統計	日 3月毎月勤労統計 米 4月PPI 日中韓首脳会談(都内) マレーシア総選挙	日 4月景気ウォッチャー調査 米 4月CPI 中 4月CPI、PPI 英 金融政策決定会合、インフレレポート	米 5月ミシガン大消費者マインド

### こんな予定も！

4月16日	日銀、雨宮副総裁講演(IMF-金融庁-日本銀行共催FinTechコンファレンス、都内)
4月16日	日中ハイレベル経済対話(都内)
4月17日	IMF世界経済見通し
4月17-18日	日米首脳会談(米フロリダ州)
4月25日-5月4日	北京モーターショー
4月中旬	日米主要企業の決算発表本格化
5月8日	米 連邦議会予備選挙(インディアナ州ほか3州)

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 最近の経済指標のポイント

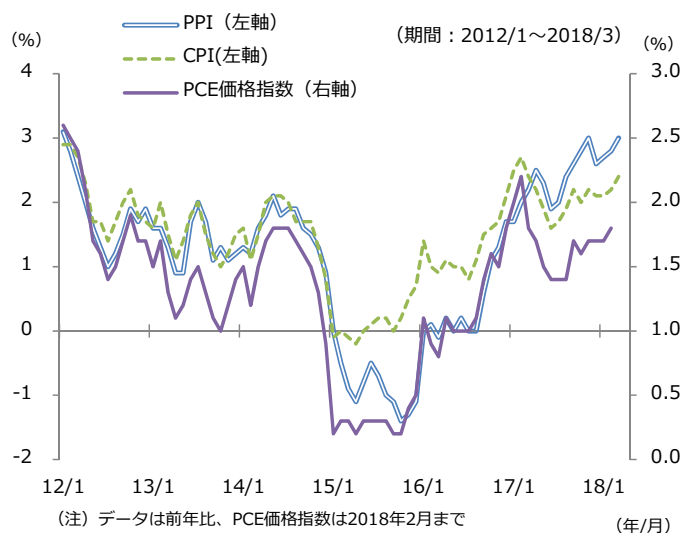
### 米国

3月のCPIは前年比+2.4%となり、昨年3月以来の上昇となりました。コアCPI（食品・エネルギーを除く）は、前年比+2.1%と、昨年2月以来の上昇となりました。

内訳では、サービス（除くエネルギーサービス）が前年比+2.9%と、2月の同+2.6%から伸び率を高めており、全体の押し上げに寄与しました。なかでも帰属家賃が同+3.3%と住居関連の上昇が主な要因となっています。

CPIの上昇により、FRBが重視するPCE価格指数も追従する動きになるものとみられます。ただ、上昇は緩やかなものに留まっており、直ちに、利上げペースを速める必要性はないとみられます。FRBは今後の物価動向を見極めながら、利上げペースを探るものと考えられます。

米国：PPI、CPIとPCE価格指数の推移

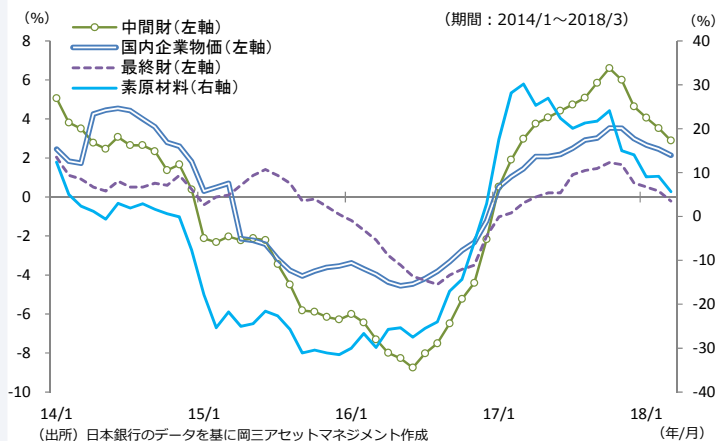


### 日本

3月の国内企業物価指数は前年比+2.1%となりました。需要段階別で見ると、素原材料（前年比+5.7%）、中間財（同+2.9%）、最終財（同▲0.2%）となっています。

国内企業物価指数の上昇率は、縮小傾向が続いています。川上である素原材料価格の上昇率が縮小してきており、川下である最終財も、1年ぶりにマイナスに転じるなど、上昇モメンタムが鈍っています。ドル安円高の進行により、輸入価格が押し下げられていることなどが、要因と考えられます。足元のドル円レートは、前年と比較して依然として円高な水準にあり、当面、輸入物価を通じたディスインフレ圧力は続くと考えられます。国内企業物価指数の上昇率は、鈍化の局面が続くと予想されます。

日本：国内企業物価指数（需要段階別・用途別指数）前年比



以上 （作成：投資情報部）

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**  
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)